

DMG森精機株式会社

2019年度第1四半期決算説明資料

2019年5月8日

投資家の皆様へ

2019年度第1四半期決算を、2019年5月8日に発表いたしました。

本資料は、そのQ&Aを纏めたものです。

【ご質問への回答：目次】

Q：受注の年度見通しについて？	2
Q：生産の状況について？	2
Q：受注残について？	2
Q：第1四半期の営業利益増加要因について？	2
Q：第1四半期の営業利益率が8.6%(前年同期：5.4%)へ大きく改善した要因は何か？	2
Q：キャッシュフローの動向について？	3
Q：リース会計変更の影響について？	3
Q：第1四半期の実績を踏まえ、年度業績予想についてのコメントをお願いします。	3

ご質問への回答

Q：受注の年度見通しについて？

A：第1四半期の全社受注は1,191億円と、前年同期比(2018年1-3月)では20%減となりましたが、前四半期比(2018年10-12月)では1.5%減とほぼ横ばい圏に留まりました。日本及び米州は調整局面に入っておりますが、欧州が健闘している他、中国も前四半期の大きな落ち込みからは持ち直して来ております。米国の保護主義政策、英国のEUからの離脱問題など、不確定の要因はありますが、先行き受注が第1四半期の水準からさらに大きく悪化していくことは想定しておりません。今後については、第1四半期並みの受注水準を維持し、年度では4,600~5,000億円程度の受注を確保したいと考えております。

Q：生産の状況について？

A：第1四半期の生産台数は2,850台(前年同期：2,820台)となり期初計画通りに着地しました。昨年度は、生産台数が急増したことにより、サプライチェーンの混乱から売上原価が計画以上に増加しました。今年度は期初からその混乱は収まっており、売上原価率は好転しております。

Q：受注残について？

A：2019年3月末の受注残高は2,090億円となっており、前年同期末(2018年3月末)の2,190億円、前年度末(2018年12月末)の2,215億円から若干減少しました。生産効率が向上しており、受注残を順調に消化できる状況になりました。昨年度は、納期の長期化によりお客様にご迷惑をおかけする局面がありましたが、今後はさらに短納期化を進め、受注残の適正化を図って参ります。

Q：第1四半期の営業利益増加要因について？

A：第1四半期(2019年1-3月)の営業利益は104億円と、前年同期の61億円から43億円増加しました。お客様へ自動化システムなどの提案営業を強化した結果、昨年度より一台当たりの受注金額、受注粗利益率が改善してきており、今期はその成果が表れ、数量増及び粗利改善効果が40億円となりました。今年度期初から生産も計画通りに進展しており、材料費、物流費などのサプライチェーン費用も4億円程改善しました。また、前年同期は、為替差損を計上しましたが、今期はその影響がなくなったこと、その他コスト削減を進めたことで9億円の改善効果となりました。これら併せて営業利益のプラス要因は53億円となりました。一方、人件費の増加10億円がマイナス要因となり、差引43億円の営業利益増加となりました。

Q：第1四半期の営業利益率が8.6%(前年同期：5.4%)へ大きく改善した要因は何か？

A：当社は、お客様の価値向上を目指し、5軸機、複合加工機などの工程集約機械の他、周辺装

置、ソフトウェア等を含む自動化システムなどの提案に力を入れて参りました。その結果、一台当たりの受注金額が上昇し、また、売上総利益率の改善に繋がりました。コスト面でも、先行投資負担が一段落する中、一時混乱していたサプライチェーンの管理も軌道に乗り、加えてシステム受注案件の厳密なコスト管理から、原価率の低減も寄与しました。

Q：キャッシュフローの動向について？

A：第1四半期のフリーキャッシュフロー(営業キャッシュフローー投資キャッシュフロー)は94億円の黒字と前年同期の47億円から47億円改善しました。利益が順調に拡大したことが大きく貢献した他、運転資金も引き続き改善しました。年度でのフリーキャッシュフローについては、期初計画通り300億円以上を目指します。

Q：リース会計変更の影響について？

A：2019年1月以降開始する事業年度においてIFRS第16号「リース」が適用されます。当該基準適用前は、バランスシート面ではオペレーティングリース及び不動産賃貸契約はオフバランスされており、損益面では賃借料を計上しておりました。適用後は、バランスシート面では、資産側でオペレーティングリース及び不動産賃貸契約はオンバランスされ「使用権資産」が増加し、負債側で「リース負債」が増加します。損益面では、減価償却費が増加し支払利息が発生しますが、賃借料が減少します。第1四半期における実際の影響額は、バランスシート面では、当期首に使用権資産として193億円計上しました。従来より、ファイナンスリース資産として26億円計上しておりましたので、当該会計基準の変更による総資産への影響額は、167億円となりました。損益面では、減価償却費が12.1億円、支払利息が0.7億円、それぞれ増加しましたが、賃借料が12.5億円減少し、税引前利益の影響額は軽微に留まりました。年度ベースでは、減価償却費が48億円、支払利息が3億円、それぞれ増加し、賃借料は50億円減少する見込みです。

Q：第1四半期の実績を踏まえ、年度業績予想についてのコメントをお願いします。

A：第1四半期の営業利益率は8.6%と、良いスタートが切れたと考えています。営業面ではお客様への価値提案を進めてきた効果が結実し、製造面ではサプライチェーンを含めた整流化が軌道に乗った証左であると考えています。受注環境においても、やや調整局面にあるものの、健全な受注水準にあります。まだ、第1四半期を経過したに過ぎず、期初計画を見直すには時期尚早ですが、現在公表している売上5,000億円、営業利益360億円(営業利益率7.2%)の確保を目指し、更に増額を目指してまいります。

以上

(免責事項)

当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 為替相場の変動
- 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当社が営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更